

資料 19 公共施設の公費負担（受益者負担）割合について（世羅委員提出資料）

テーマ 1：施設の性質別の公費負担割合の考え方

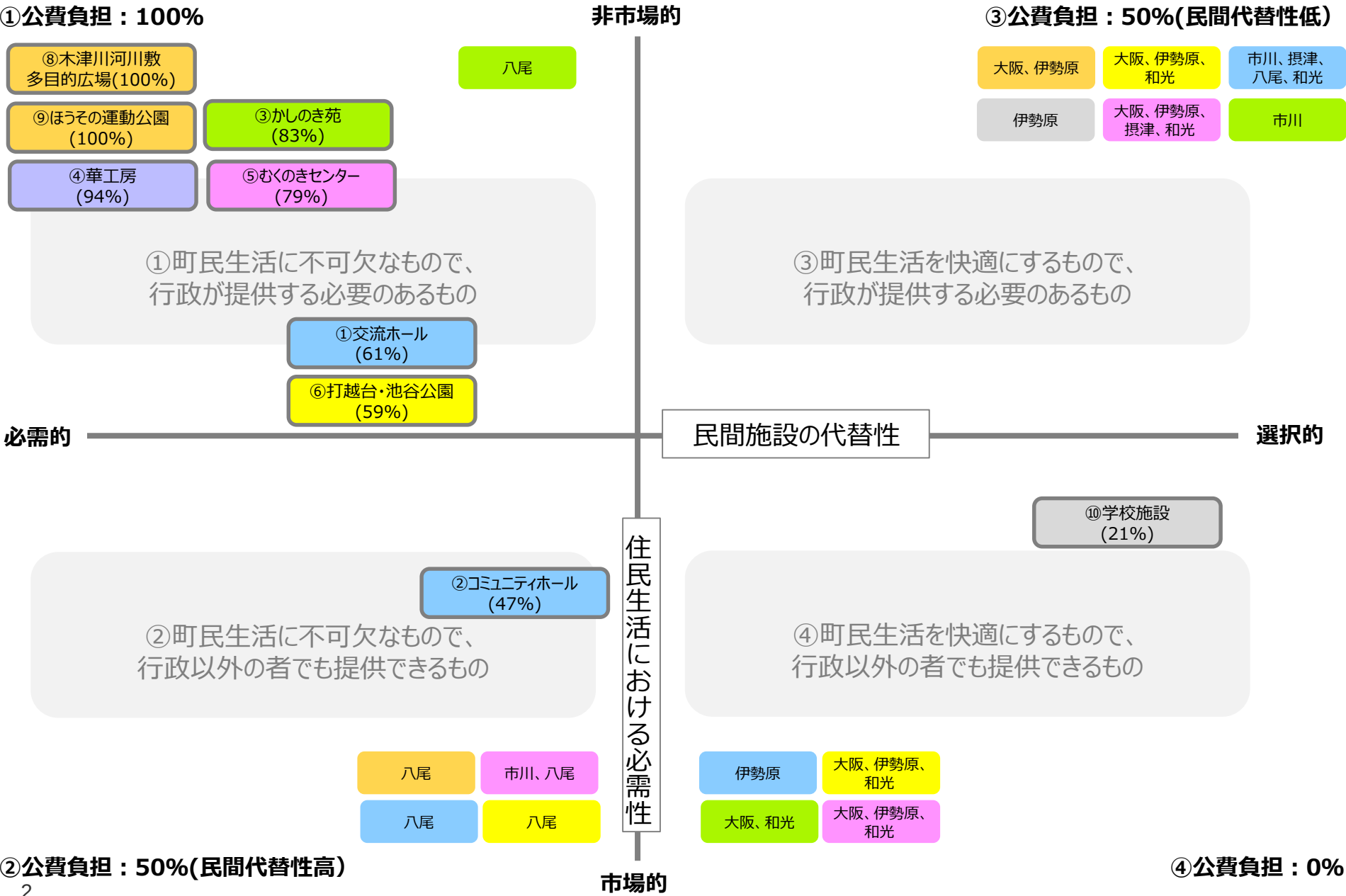
施設の性質別の公費負担割合の他団体との比較

- ※色が塗ってある部分は現在の精華町の区分である。
 ※プールについては様々なタイプがあるため割愛している。
 ※赤字は同一施設で機能により異なる割合に区分している施設である

対象施設	公費負担割合	①100%	②50%(民間代替性高)	③50%(民間代替性低)	④0%
1 交流ホール	61%	－		公民館、文化会館、公会堂、文化施設、市民会館(市川市)、文化ホール(摂津市)、コミュニティセンター(八尾市※75%)、市民文化センター(和光市)	市民文化会館(伊勢原市)
2 コミュニティーホール	47%		文化会館(八尾市)		
3 かのき苑 ※貸館機能	83%	社会福祉会館(八尾市) (ディサービス)	－	勤労福祉センター(市川市)	ホール・会議室等貸室機能(大阪市)、 勤労福祉センター(アリーナ)(和光市)
4 華工房	94%	－			
5 むくのきセンター	79%	－	体育館、健康増進センター(トレーニング)(市川市)、総合体育館(八尾市)	体育館(大阪市)、青少年センター(体育館、弓道場)、有料公園施設(体育館)、コミュニティセンター、大田ふれあいセンター(伊勢原市)、体育館(摂津市)、総合体育館(和光市)	ホール・会議室等貸室機能等(大阪市)、 有料公園施設(トレーニング室)(伊勢原市)、 総合体育館(トレーニング室)(和光市)
6 打越台・池谷公園	59%	－	桂公園(野球場)、山本球場(八尾市)	野球場、球技場(大阪市)、有料公園施設(野球場)(伊勢原市)、 野球場(和光市)	－
			志紀テニスコート、小阪合テニスコート(八尾市)	－	庭球場(大阪市)、有料公園施設(テニスコート)(伊勢原市)、庭球場(和光市)
8 木津川河川敷 多目的広場	100%	－	市民運動広場(八尾市)	運動場(大阪市)スポーツ広場・自由広場、(総合運動公園・市ノ坪公園)(伊勢原市)	－
9 ほうその運動公園	100%				
10 学校施設	21%	－	－	小・中学校(屋内運動場・屋外運動場・夜間照明施設)(伊勢原市)	－

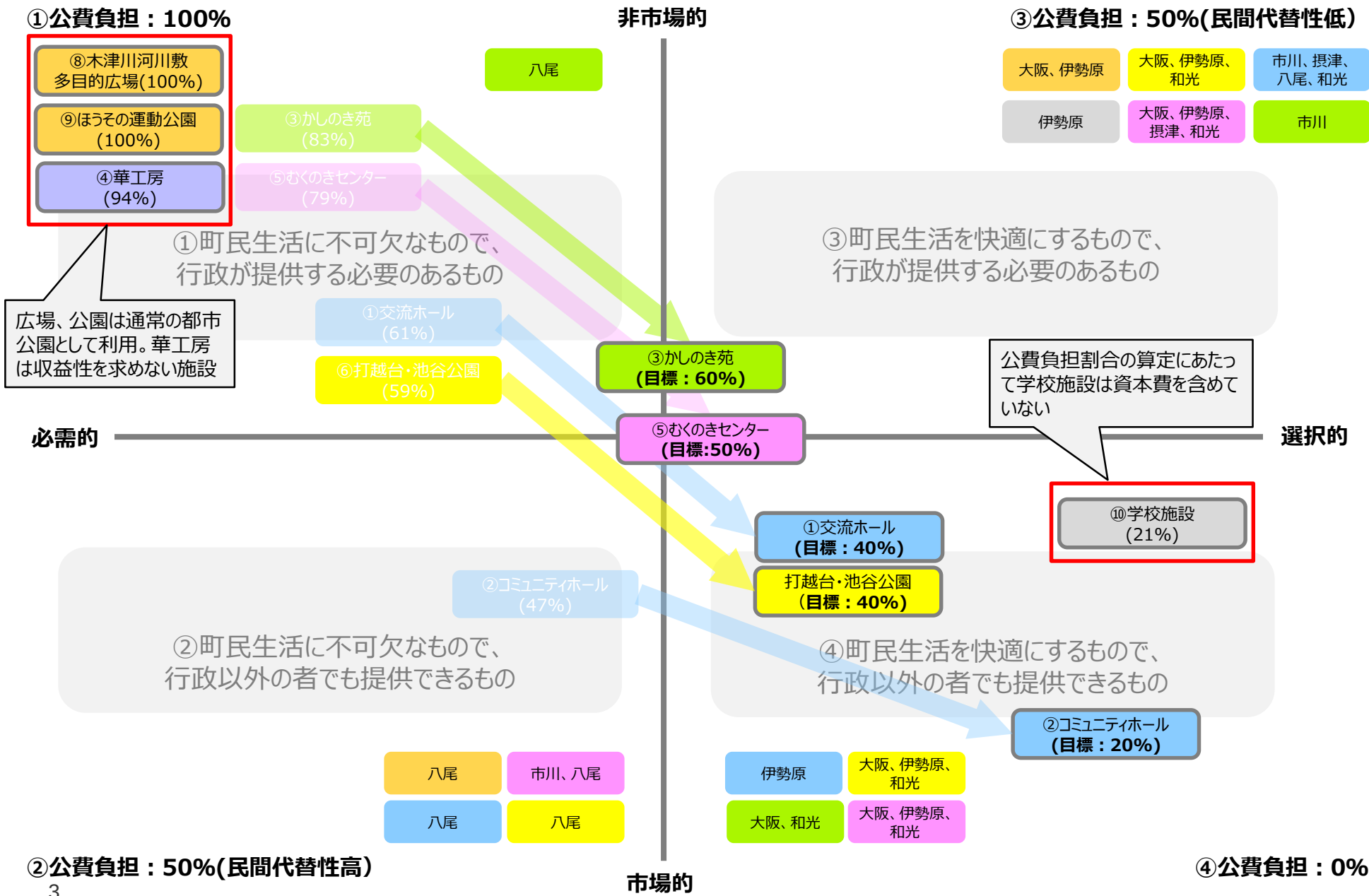
施設の性質別の公費負担割合の考え方のイメージ（現在）

※カッコ内割合は公費負担割合実績



施設の性質別の公費負担割合の考え方のイメージ（あるべき姿）

※カッコ内割合は公費負担割合実績



テーマ2：公共施設使用料算定対象コストの考え方

資産更新理由の分類 ～減価償却費をどこまで料金に含めるか～

資産が劣化する理由として以下の3分類が考えられる。

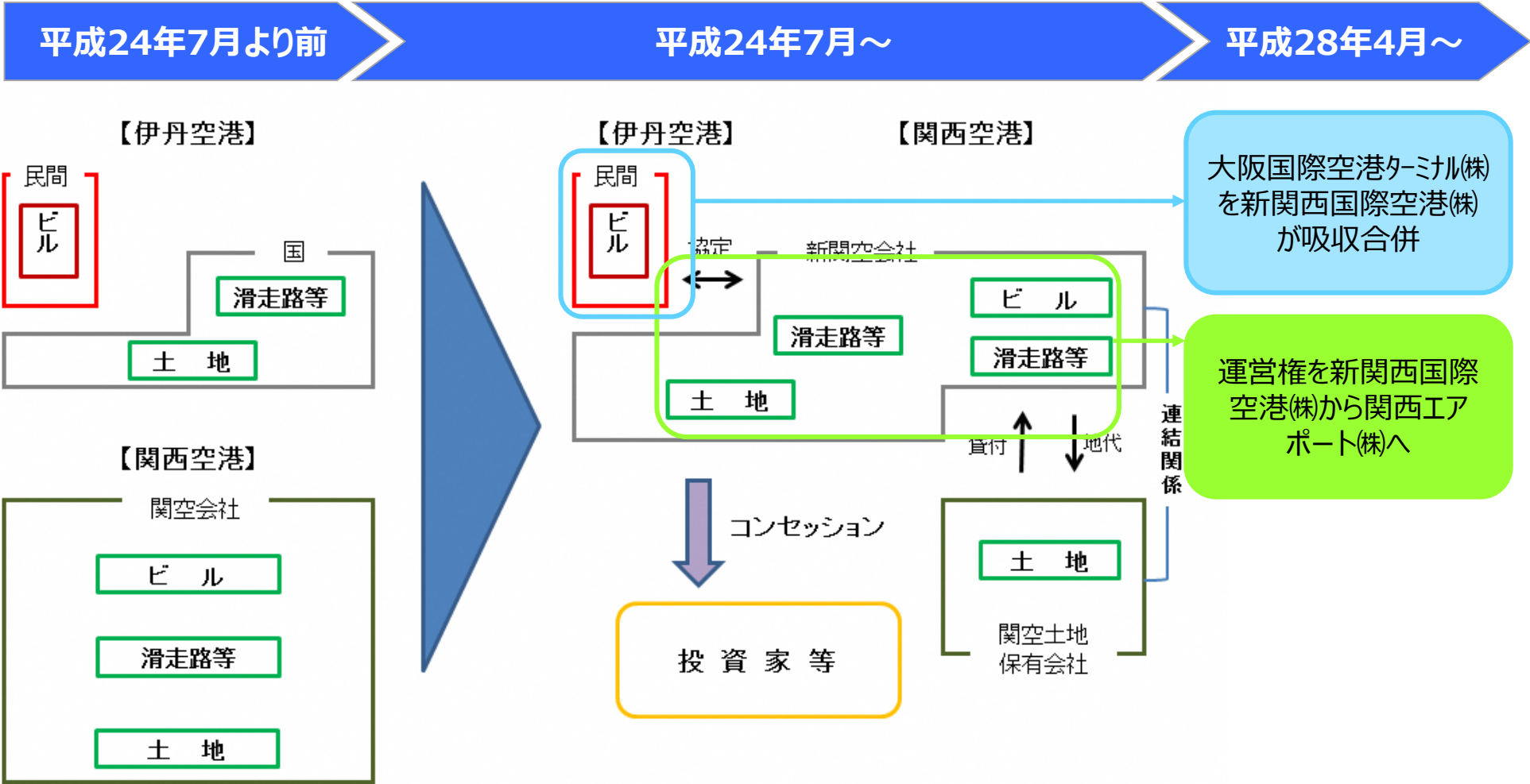
以下の分類でいくと、資産の更新理由のうち、物理的要因のみ使用料算定の対象コストに含めることが妥当と考える。

分類	説明	キーワード	事例
物理的要因	時間的経過や繰り返しの使用により、化学的・物理的变化が起こり、品質や性能が損なわれること。	使用不能（可能性含む）	● 物理的に壊れており修理不能
		使用困難（可能性含む）	● 修理対応期間を経過し修理部品がない ● あらかじめ決められた機器の使用回数を超過
機能的要因	技術革新により、従来品よりも優れた資産が登場し、従来品の品質が低下していなくても、相対的に性能が低く評価されること。	使用し続けることによる将来コストの増加	● LEDライトへの取替え ● アナログからデジタル化
社会的要因	生活水準・生活様式の変化、法的・制度的変化、あるいは社会的責任の変化により、従来の資産の使用中止が決定されること。必ずしも物理的な品質低下を伴わない。	使用禁止（可能性含む） 使用制限（可能性含む）	● 建築基準法の改正 ● 耐震構造基準への対応 ● 計量法への対応
		使用し続けることによる機会損失	● 設備の更新にあたって補助金が交付される
		利用者の利便性向上	● 和式トイレの洋式化 ● 手洗いの自動水洗化 ● バリアフリー化

テーマ3：上下分離方式の考え方（減価償却費）

新関西国際空港(株)のしくみ

関西国際空港は当初は、膨大な資産の減価償却費を含めて、料金設定されていた（着陸料などに含まれていた）。しかしながら、到底、採算があつことはなかったため、国から補助金を出していた時期もあったが、現在は以下のようなスキームに変更された。



【出典】：大阪府ホームページ (http://www.pref.osaka.lg.jp/kutai/kuusen/keiei_togo.html) を加工

新関西国際空港(株)の沿革について

沿革	
昭和59年10月	関西国際空港(株)設立
平成6年9月	関西国際空港開港
平成14年12月	関西国際空港株式会社の安定的な経営基盤を確立するための措置について国土交通・財務両大臣間で合意
平成15年3月	「経営改善計画」を策定
平成15年3月	「経営改善計画」の着実な達成を目指して、「経営改善計画アクションプラン」を策定
平成23年5月	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号。以下「統合法」という。）が国会で可決・成立
平成24年4月	統合法に基づき、新関西国際空港(株)設立
平成24年5月	新関西国際空港(株)を吸収分割承継会社、関西国際空港(株)（現 関西国際空港土地保有(株)）を吸収分割会社とする吸収分割契約を締結
平成24年7月	国、関西国際空港(株)（現 関西国際空港土地保有(株)）並びに(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を新関西国際空港(株)が承継
平成24年10月	関西国際空港第2ターミナルビルがオープン
平成25年10月	O A Tの株式を取得し同社及び同社グループ会社を連結子会社化
平成25年12月	O A Tの株式を追加取得し完全子会社化
平成27年12月	関西エアポートに対して公共施設等運営権を設定し、同社と両空港実施契約を締結。
平成28年4月	関西エアポートに対して両空港の運営権を譲渡し、同社による両空港の運営開始。子会社のO A Tを吸収合併し、関西国際空港土地保有(株)を除く全ての子会社15社及び関連会社1社を関西エアポートに売却。新関西国際空港(株)の業務は関西エアポートが行う空港運営のモニタリング及びコンセッション後も当社に残る業務のみとなる。

【出典】：関西国際空港(株)及び新関西国際空港(株)の有価証券報告書から抜粋

新関西国際空港(株)の沿革について

	平成24年7月より前	平成24年7月～	平成28年4月～
関西国際空港ターミナルビル ※建物及び構築物の金額	関西国際空港(株) (3,666億円)	新関西国際空港(株) (3,669億円)	新関西国際空港(株) (3,226億円)
大阪国際空港ターミナルビル ※建物及び構築物の金額	大阪国際空港ターミナル(株)	大阪国際空港ターミナル(株)	新関西国際空港(株) (384億円)
関西国際空港運営権	関西国際空港(株)	新関西国際空港(株)	関西エアポート(株) 年間490億円 (平成28年4月から44年間の総額は2兆2000億円)
大阪国際空港運営権	国	新関西国際空港(株)	
関西国際空港土地	関西国際空港(株) (1兆54億円)	関西国際空港土地保有(株) (1兆4200億円)	関西国際空港土地保有(株) (1兆4200億円)
大阪国際空港土地	国 (1,284億円)	新関西国際空港(株) (1,278億円)	新関西国際空港(株) (1,250億円)

新関西国際空港(株)の沿革について

貸借対照表①

単位：百万円

	新関西国際空港(株)		関西国際空港(株)	
	平成29年3月	平成28年3月	平成25年3月	平成24年3月
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	58,095	215,912	9,122	9,663
売掛金	1,259	9,865	6,961	5,445
有価証券	8,500	-	-	-
商品	-	10	37	1,316
原材料及び貯蔵品	0	25	21	30
繰延税金資産	589	1,270	1,326	-
未収還付法人税等	2,645	-	-	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	84,575	13,323	2,679	28,157
その他	2,022	3,769	3,085	1,047
貸倒引当金	-	-	-	△2
流動資産合計	157,690	244,178	23,235	45,659
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	318,961	322,673	366,905	366,674
機械装置及び運搬具（純額）	4,384	9,362	13,030	13,400
土地	125,150	125,037	127,858	1,054,861
建設仮勘定	3,363	4,938	5,565	257,754
その他（純額）	51	3,871	2,210	2,673
有形固定資産合計	451,912	465,884	515,570	1,695,363
無形固定資産	187	572	637	521
投資その他の資産				
投資有価証券	10	-	-	-
関係会社株式	408,554	438,525	410,702	1,358
関係会社長期貸付金	289,619	332,498	130,940	98,951
繰延税金資産	2,455	-	-	-
その他	2,024	2,598	584	126
貸倒引当金	-	△0	△72	△0
投資その他の資産合計	702,663	773,622	542,156	100,435
固定資産合計	1,154,763	1,240,079	1,058,364	1,796,323
資産合計	1,312,453	1,484,258	1,081,600	1,841,982

■平成24年7月

- 関西国際空港(株)が**関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業**並びに当該事業に係る権利及び義務を新関西国際空港(株)に承継
- 商号を関西国際空港土地保有(株)に変更
- 国が保有する関西国際空港(株)の株式を新関西国際空港(株)に現物出資

- 土地は関西国際空港土地保有(株)が保有することとなる。
- 国が保有していた関西国際空港(株)の株式が新関西国際空港(株)に現物出資されたことによる増加である。

■平成28年4月

関西エアポートに対して両空港の運営権を譲渡し、同社による両空港の運営開始

子会社のO A Tを吸収合併し、関西国際空港土地保有(株)を除く全ての子会社及び関連会社を関西エアポートに売却

空港の運営権及び関係会社を関西エアポートに売却したことにより減少している。

【出典】：関西国際空港(株)及び新関西国際空港(株)の有価証券報告書を加工

新関西国際空港(株)の沿革について

単位：百万円

貸借対照表②

	新関西国際空港(株)			関西国際空港(株)
	平成29年3月	平成28年3月	平成25年3月	平成24年3月
負債の部				
流動負債				
買掛金	-	2,985	1,064	1,030
短期借入金	-	-	2,300	8,000
1年内償還予定の社債	69,687	44,925	54,800	83,405
1年内返済予定の長期借入金	73	83	215	58,242
1年内返済予定の預り保証金	13,904	13,904	-	-
未払法人税等	884	6,103	3,916	196
賞与引当金	50	51	217	162
ポイント引当金	-	30	15	15
その他	11,813	81,213	17,098	13,870
流動負債合計	96,416	149,300	79,629	164,926
固定負債				
社債	427,975	469,589	355,456	741,968
長期借入金	288	75,361	35,666	312,127
退職給付に係る負債	37,667	38,630	2,082	1,756
預り保証金	147,190	167,616	-	6,698
繰延税金負債	-	-	430	-
その他	6,691	3,221	51,366	43
固定負債合計	619,814	754,420	445,003	1,062,595
負債合計	716,231	903,720	524,633	1,227,522
純資産の部				
株主資本				
資本金	300,000	300,000	300,000	814,990
資本剰余金	253,041	253,041	253,041	-
利益剰余金	43,181	27,496	3,926	△200,529
株主資本合計	596,222	580,537	556,967	614,460
純資産合計	596,222	580,537	556,967	614,460
負債純資産合計	1,312,453	1,484,258	1,081,600	1,841,982

借入金は承継されず関西国際空港土地保有(株)が引き続き保有したため減少している。

空港の運営権及び関係会社を関西エアポートに売却したことにより減少している。

平成15年3月に「経営改善計画」を策定して以来、経営改善が課題であった。

資本金を減少させることで、利益剰余金のマイナスを解消している。

【出典】：関西国際空港(株)及び新関西国際空港(株)の有価証券報告書を加工

新関西国際空港(株)の沿革について

単位：百万円

損益計算書①

	新関西国際空港(株)			関西国際空港(株)
	平成29年3月 (単位：百万円)	平成28年3月	平成25年3月	平成24年3月
空港事業営業利益				
営業収益				
運営権対価収入	49,153	-	-	-
空港使用料収入	-	28,005	19,548	16,196
施設使用料収入	7,165	70,610	41,009	47,590
直営事業収入	-	52,341	14,140	18,546
特定業務受託事業収入	1,136	-	-	-
営業雑収入	-	990	573	844
空港事業営業収益合計	57,456	151,949	75,272	83,178
営業費				
売上原価	-	32,450	8,204	10,674
施設運営費	39,535	54,988	38,384	26,220
販売費及び一般管理費	-	17,675	8,967	8,856
一般管理費	1,821	-	-	-
減価償却費	18,452	20,198	15,346	21,430
空港事業営業費合計	59,809	125,313	70,902	67,183
空港事業営業利益	△2,353	26,635	4,369	15,995
鉄道事業営業利益				
営業収益				
施設使用料収入	4,632	4,491	2,793	4,078
鉄道事業営業収益合計	4,632	4,491	2,793	4,078
営業費				
施設運営費	1,001	906	358	858
一般管理費	145	136	85	95
減価償却費	2,476	2,218	1,939	2,358
鉄道事業営業費合計	3,622	3,261	2,384	3,312
鉄道事業営業利益	1,010	1,230	409	766
全事業営業利益	△1,342	27,866	4,779	16,761

空港の運営権を関西エアポートに売却したことにより、空港施設使用料、施設使用料、直営事業収入が減少し、代わりに運営権対価収入が発生している。

関西国際空港に加えて、大阪国際空港の運営も開始したため、増加している。

運営権の売却に伴い、売上原価は減少し、営業費における「販売費及び一般管理費」の計上はなく、「一般管理費」を計上している。

【出典】：関西国際空港(株)及び新関西国際空港(株)の有価証券報告書を加工

新関西国際空港(株)の沿革について

単位：百万円

損益計算書②

	新関西国際空港(株)		関西国際空港(株)	
	平成29年3月 (単位：百万円)	平成28年3月	平成25年3月	平成24年3月
営業外収益				
受取利息	2,274	2,217	926	610
政府補給金収入	-	-	6,900	7,500
受取配当金	8,102	-	-	-
その他	1,191	121	139	112
営業外収益合計	11,568	2,338	7,966	8,223
営業外費用				
社債利息	5,412	5,855	4,102	-
支払利息	915	1,053	785	16,469
社債発行費	-	-	-	403
その他	86	135	197	26
営業外費用合計	6,414	7,044	5,084	16,900
経常利益	3,811	23,160	7,661	8,085
特別利益				
固定資産売却益	36	1,163	-	-
関係会社株式売却益	5,145	-	-	-
抱合せ株式消滅差益	9,789	-	-	-
寄付金受入額	-	1	0	25
特別利益合計	14,972	1,164	0	25
特別損失				
固定資産除却損	134	274	431	327
固定資産売却損	89	25	-	-
減損損失	-	2,738	-	-
退職給付制度終了損	-	204	-	-
その他	-	-	580	-
特別損失合計	224	3,243	1,012	327
税引前当期純利益	18,559	21,082	6,648	7,783
法人税、住民税及び事業税	3,021	7,422	3,618	△113
法人税等調整額	△146	304	△895	-
法人税等合計	2,875	7,727	2,722	△113
当期純利益	15,684	13,355	3,926	7,896

平成15年3月に「経営改善計画」を策定して以来、経営改善が課題であった。

借入金承継されず関西国際空港土地保有(株)が引き続き保有したため減少している。

子会社のO A Tを吸収合併し、関西国際空港土地保有(株)を除く全ての子会社及び関連会社を関西エアポートに売却したことによるものである。

場所	種類	減損損失
泉佐野市・田尻町・泉南市	建設仮勘定	1,797M
伊丹市・川西市・豊中市	土地	940M

【出典】：関西国際空港(株)及び新関西国際空港(株)の有価証券報告書を加工